



2019年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月10日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部
 長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	88,564	1.4	1,121	88.2	1,132	87.4	599	56.6
2018年2月期第2四半期	87,327	3.9	595		604		382	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	79.33	78.79
2018年2月期第2四半期	50.71	50.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	39,128	14,009	35.6
2018年2月期	36,113	13,609	37.5

(参考)自己資本 2019年2月期第2四半期 13,930百万円 2018年2月期 13,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		30.00	30.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	1.6	2,500	16.5	2,500	15.2	1,000	11.0	132.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年2月期2Q	7,559,595 株	2018年2月期	7,551,795 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年2月期2Q	147 株	2018年2月期	147 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年2月期2Q	7,552,962 株	2018年2月期2Q	7,543,039 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等により引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済状況の不確実性や、生活物価の上昇傾向により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大により競争が激化しております。また、生活物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや資材・燃料・水道光熱費等の価格の高止まり及び労働単価の上昇が続いており、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社は「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、地域のお客さまニーズの変化に対応し、地域シェアを高めるため新規出店及び既存店の活性化を実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、事業基盤の拡大の要となる新規出店として、マックスバリュ木花台店(宮崎県宮崎市)とマックスバリュみずき台店(熊本県合志市)の2店舗を開店しました。

マックスバリュ木花台店は、同敷地内の既存店をスクラップアンドビルドし、売場面積を拡大するとともに、品揃えの拡大や地産地消コーナーの導入、イートインコーナーの新設等、お客さまニーズにより細かく対応できる店舗として生まれ変わりました。

マックスバリュみずき台店は、株式会社熊本生鮮市場が経営する「熊本生鮮市場みずき台店」が閉店することを受けて、同店舗の営業を承継し8月に開店いたしました。従来のお客さまのご要望の多かった食料品や惣菜コーナーの品揃えの拡大や、焼き立てパンコーナーの新設により、近隣のお客さまニーズにお応えしております。

また、既存店舗の活性化として9店舗の改装、1店舗の商品マッサージを実施しております。これにより地域のお客さまのニーズに呼応した品揃えや売場に刷新し、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大や焼き立てパンの導入等に取り組むと共に、店舗の外装や内装も一新しております。同時に老朽化した冷凍・冷蔵ケースの入替え等の営繕計画を実行することで、オペレーションコストの削減に取り組みました。

また、8月末に旬鮮工房(福岡水産パックセンター)を開設し、福岡都市部の小型店舗へお刺身やお寿司、切り身等の商品供給をスタートさせました。品揃えの充実及び鮮度の向上を図るとともに、店舗作業の軽減や人時不足を解消し、ローコストオペレーションの実現に取り組めます。

店舗の閉鎖につきましては、スクラップアンドビルドとしてエクスプレス神水店(熊本県熊本市)を3月末に閉鎖し、下期に建物を増床し開店する予定です。また、収益改善が見込みにくいエクスプレス中間店(福岡県中間市)を8月末に閉鎖いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、慢性的な人材確保難や賃金の上昇による労務費用の増大、原油価格上昇による水道光熱費の高騰及び新規出店や既存店舗の活性化によるイニシャルコストの増加等がありましたが、店舗作業の軽減を目的として、自動発注システムの入替による発注作業の効率化やお支払セミセルフレジの導入を促進し、後方業務の軽減として、売上入金金機の導入の拡大を図ると共に、省エネルギー対策としてLED照明の導入や空調設備の入替を実行することで、オペレーションコストを積極的に削減しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高88,564百万円(前年同四半期比101.4%)、営業利益1,121百万円(前年同四半期比188.2%)、経常利益1,132百万円(前年同四半期比187.4%)、四半期純利益599百万円(前年同四半期比156.6%)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,015百万円増加し、39,128百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2,921百万円増加し、19,167百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,869百万円増加したこと、及び売掛金が521百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、19,961百万円となりました。主な要因は、減価償却費円及び減損損失の計上等をしたものの、新規出店・既存店改装・設備投資等に伴う増加により、有形固定資産が82百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2,616百万円増加し、25,119百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,877百万円増加し、23,010百万円となりました。主な要因は、新規出店等による仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が2,012百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ261百万円減少し、2,109百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い、長期借入金が215百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ399百万円増加し、14,009百万円となりました。主な要因は、配当金の支払226百万円があったものの、四半期純利益599百万円の計上等により、利益剰余金が372百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,296百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,026百万円(前年同四半期は3,202百万円の獲得)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が949百万円となったこと、及び減価償却費が857百万円、たな卸資産の減少470百万円、仕入債務の増加が2,012百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、611百万円(前年同四半期は812百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が591百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、544百万円(前年同四半期は457百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出285百万円及び配当金の支払額226百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2018年4月11日発表の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,426	10,296
売掛金	1,664	2,186
商品	5,023	4,552
貯蔵品	50	50
その他	2,080	2,082
流動資産合計	16,245	19,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,998	7,846
土地	2,880	2,875
その他（純額）	2,290	2,530
有形固定資産合計	13,169	13,252
無形固定資産	27	24
投資その他の資産		
差入保証金	4,580	4,555
その他	2,090	2,128
投資その他の資産合計	6,670	6,683
固定資産合計	19,867	19,961
資産合計	36,113	39,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,045	16,058
1年内返済予定の長期借入金	515	445
未払法人税等	562	513
賞与引当金	212	207
役員業績報酬引当金	26	12
店舗閉鎖損失引当金	36	64
資産除去債務	6	31
その他	4,725	5,677
流動負債合計	20,132	23,010
固定負債		
長期借入金	570	355
資産除去債務	969	968
その他	831	785
固定負債合計	2,371	2,109
負債合計	22,503	25,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,604	1,608
資本剰余金	1,449	1,454
利益剰余金	10,293	10,666
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,347	13,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	201
評価・換算差額等合計	200	201
新株予約権	61	78
純資産合計	13,609	14,009
負債純資産合計	36,113	39,128

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	87,327	88,564
売上原価	66,937	67,533
売上総利益	20,389	21,031
その他の営業収入	1,035	1,091
営業総利益	21,425	22,123
販売費及び一般管理費	20,830	21,001
営業利益	595	1,121
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4	4
受取保険金	10	9
その他	5	5
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	9	5
その他	12	11
営業外費用合計	21	16
経常利益	604	1,132
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
減損損失	9	131
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	62
特別損失合計	44	193
税引前四半期純利益	559	949
法人税、住民税及び事業税	135	364
法人税等調整額	41	△14
法人税等合計	177	350
四半期純利益	382	599

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	559	949
減価償却費	908	857
減損損失	9	131
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	9	5
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△458	△521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53	470
仕入債務の増減額(△は減少)	2,197	2,012
その他	295	498
小計	3,454	4,380
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△248	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807	△591
有形固定資産の売却による収入	-	14
差入保証金の差入による支出	△56	△48
差入保証金の回収による収入	87	89
預り保証金の返還による支出	△15	△17
預り保証金の受入による収入	9	5
その他	△29	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△420	△285
リース債務の返済による支出	△35	△33
配当金の支払額	△301	△226
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,932	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	6,554	7,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,486	10,296

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。